

## ホットスポットへの不安

一時、東京都の世田谷区住宅地の一角に、周辺より高い放射線量が検出され、大騒ぎになりました。

世田谷区役所が専門業者による測定を実施した結果、毎時3.35マイクロシーベルトが検出されたというのですが、同区役所によると、今回の線量は「毎日8時間を屋外、残りを木造家屋内で過ごしたと仮定して、年間被曝量に換算すると約17ミリシーベルトであり、国が避難を促す目安の20ミリシーベルトより低い」としています。

ただ、現場は住宅街近くの小学校の通学路にもなっていて、子どもに対する健康への影響を懸念する保護者の声もニュースで流れていました。ところが、このホットスポットの正体は、民家の床下に置かれた瓶入りのラジウムだったというのですから驚きです。

ラジウム自体は、過去には夜光塗料にも使用されていたことがあり、また、ラジウム温泉という言葉があるように、何となく身近な存在ではありますが、たとえ微量とはいえ、放射線を浴び続けるということは良い事ではありません。

住人は、床下にそんなものがあるとは知らなかったようですが、今のところ健康上の影響は出ていないということですので、不幸中の幸いというべきでしょう。

ただ、これで一件落着とはいえません。

実は、福島第一原発事故の影響によって、放射線の強い場所が福島県内のみならず、福島原発から遠く離れた柏市や松戸市など各地で確認されています。放射性物質は、県境は関係ありませんから、風に乗って飛散します。このホットスポットの問題は、深刻だと思います。

日本の法律では、放射線の被曝について1年間1ミリシーベルトを安全基準としています。文科省の暫定基準値では20ミリシーベルトまで安全として

います。いくら、政府が当面健康には影響がないとはいっても、まともに受け止めている人は少ないと思われます。

また、福島第一原発事故後の政府の情報管理に対しても国民が信頼していないという事もあり、地域住民が自ら放射線量の調査をするところも出てきています。実際、市民グループが調べたところ、船橋市の総合公園で毎時5.82マイクロシーベルトの放射線量が検出されています。

行政の手が足りない状況の中で、今後、こうした住民主体による取り組みが増えていくものと思われます。ただ、観測器機も足りませんし、調査の精度の問題もあります。場合によっては、住民の不安を煽るだけになってしまう場合もあるでしょう。そうしたことを避けるためにも、国においては、観測態勢の強化と、国民に対して、より正確な情報を適確に、そして積極的に提供するよう努めていただきたいと思います。

今後、放射線に汚染された地域を除染して行かなくてはなりません。これは国と東京電力の責任において取り組むべき大きな課題であり、気の遠くなるような作業とコストを必要とするでしょう。これは、原発の功罪を議論するに当たって、決して蔑ろにしてはならない重要な論点です。(塾頭 吉田 洋一)